

平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 11日

上場会社名

川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前川 弘幸

問合せ先 責任者 役職名 経理グループ長

氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 27日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	742,568	12.7	56,678	33.5	57,849	33.4
17年 3月期	658,699	12.6	85,288	54.9	86,873	74.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	38,820	20.8	65.20	57.56	23.4	13.5	7.8
17年 3月期	49,012	100.4	82.49	76.77	40.9	24.6	13.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 592,071,967 株 17年 3月期 591,646,575 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	18.00	9.00	9.00	10,663	27.6	5.6
17年 3月期	16.50	7.50	9.00	9,763	20.0	6.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	481,541	188,965	39.2	318.81
17年 3月期	376,344	143,018	38.0	241.36

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 592,040,584 株 17年 3月期 591,694,181 株

期末自己株式数 18年 3月期 1,756,291 株 17年 3月期 2,102,694 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					中間	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	405,000	17,000	18,000	11,500	9.00	-
通期	810,000	34,000	36,000	24,000	-	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円54銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A)		前期末(B)		比較増減 (A) - (B)
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	7,990		6,752		1,238
海運業未収金	75,055		63,952		11,103
短期貸付金	32,223		19,421		12,801
立替金	4,712		7,280		2,568
貯蔵品	16,837		10,027		6,810
繰延及び前払費用	23,096		25,681		2,585
代理店債権	4,820		2,874		1,946
繰延税金資産	3,453		3,119		333
その他の	5,150		5,337		186
貸倒引当金	195		357		162
流動資産合計	173,146	36.0	144,091	38.3	29,054
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船舶	38,628		42,833		4,205
建築物	4,791		3,865		926
構築物	202		237		34
器具・備品	3,366		460		2,905
土地	21,638		22,147		509
建設仮勘定	-		67		67
その他の	1,336		1,039		296
有形固定資産合計	69,963	14.5	70,651	18.8	687
(無形固定資産)					
ソフトウェア	1,646		1,964		318
ソフトウェア仮勘定	91		242		151
施設利用権等	20		19		0
無形固定資産合計	1,758	0.4	2,227	0.6	468
(投資その他の資産)					
投資有価証券	98,337		67,801		30,536
関係会社株式	34,757		33,886		870
長期貸付金	83,041		46,025		37,015
長期前払費用	2,878		3,157		278
保証金・敷金	3,112		3,133		21
その他の	15,120		6,108		9,012
貸倒引当金	595		760		165
投資その他の資産合計	236,653	49.1	159,353	42.3	77,299
固定資産合計	308,375	64.0	232,231	61.7	76,143
繰 延 資 産					
社債発行費用	19		21		1
繰延資産合計	19	0.0	21	0.0	1
資 産 合 計	481,541	100.0	376,344	100.0	105,196

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A) (平成18年3月31日現在)		前期末(B) (平成17年3月31日現在)		比較増減 (A) - (B) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債					
海 運 業 未 払 金	68,528		57,025		11,502
社 債 短 期 償 還 金	3,000		3,000		-
短 期 借 入 金	26,045		26,311		265
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	21,000		-		21,000
未 払 法 人 税 等	9,320		24,337		15,017
前 受 金	17,089		12,858		4,230
預 り 金	5,136		4,618		517
代 理 店 債 務 金	4,256		4,768		512
賞 与 引 当 金	942		1,189		247
そ の 他	3,823		2,786		1,037
流 動 負 債 合 計	159,143	33.1	136,897	36.4	22,245
固 定 負 債					
社 債 借 入 金	70,000		43,000		27,000
長 期 借 入 金	23,195		36,109		12,914
退 職 給 付 引 当 金	734		1,094		359
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,363		1,548		184
特 別 修 繕 引 当 金	948		1,331		383
繰 延 税 金 負 債	19,115		5,788		13,326
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,862		2,862		-
そ の 他	15,213		4,694		10,518
固 定 負 債 合 計	133,432	27.7	96,428	25.6	37,004
負 債 合 計	292,575	60.8	233,326	62.0	59,249
(資 本 の 部)					
資 本 金	29,689	6.2	29,689	7.9	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	14,534		14,534		-
資 本 剰 余 金 合 計	14,534	3.0	14,534	3.9	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,540		2,540		-
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	1,528		2,162		634
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,251		2,343		91
別 途 積 立 金	67,052		29,052		38,000
当 期 未 処 分 利 益	33,940		43,367		9,427
利 益 剰 余 金 合 計	107,312	22.2	79,465	21.1	27,847
土 地 再 評 価 差 額 金	4,720	1.0	4,720	1.2	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,642	7.0	15,271	4.1	18,370
自 己 株 式	934	0.2	664	0.2	270
資 本 合 計	188,965	39.2	143,018	38.0	45,947
負 債 及 び 資 本 合 計	481,541	100.0	376,344	100.0	105,196

個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (A)		前期(B)		比較増減 (A) - (B)	増減率
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		%
海運業収益						
運賃	622,147		555,283		66,863	
貸船料	101,502		83,155		18,347	
その他海運業収益	17,895		19,311		1,415	
海運業収益合計	741,546	99.9	657,750	99.9	83,795	12.7
その他事業収益	1,022	0.1	949	0.1	73	
営業収益合計	742,568	100.0	658,699	100.0	83,869	12.7
営 業 費 用						
海運業費用						
運航費用	364,982		287,639		77,343	
船費	8,361		8,573		212	
借船料	242,366		214,556		27,809	
その他海運業費用	54,907		48,177		6,730	
海運業費用合計	670,618	90.3	558,947	84.9	111,670	20.0
その他事業費用	538	0.1	650	0.1	112	
一般管理費	14,734	2.0	13,814	2.1	919	
営業費用合計	685,890	92.4	573,411	87.1	112,478	19.6
営業利益	56,678	7.6	85,288	12.9	28,609	33.5
受取利息・配当	3,081		3,109		27	
為替差益	-		511		511	
その他営業外収益	261		280		18	
営業外収益合計	3,343	0.5	3,902	0.6	558	14.3
営業外費用						
支払利息	1,739		2,093		353	
為替差損	285		-		285	
その他営業外費用	146		223		76	
営業外費用合計	2,172	0.3	2,316	0.3	144	6.2
経常利益	57,849	7.8	86,873	13.2	29,023	33.4
特 別 利 益						
固定資産売却益	1,398		-		1,398	
投資有価証券売却益	3,243		234		3,008	
その他特別利益	283		34		249	
特別利益合計	4,925	0.7	268	0.0	4,656	1733.6
特 別 損 失						
固定資産除却損	-		910		910	
関係会社清算損	-		2,621		2,621	
投資有価証券売却損	747		16		731	
減損	-		4,684		4,684	
その他特別損失	4		756		752	
特別損失合計	751	0.1	8,989	1.3	8,237	91.6
税引前当期純利益	62,023	8.4	78,152	11.9	16,128	20.6
法人税、住民税及び事業税	21,279	2.9	31,790	4.8	10,510	33.1
法人税等調整額	1,924	0.3	2,649	0.3	4,574	-
当期純利益	38,820	5.2	49,012	7.4	10,192	20.8
前期繰越利益	563		535		27	
土地再評価差額金取崩額	-		1,704		1,704	
自己株式処分差損	107		37		69	
中間配当額	5,335		4,437		897	
当期未処分利益	33,940		43,367		9,427	

利益処分案

(単位:百万円)

項 目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
当期未処分利益	33,940	43,367
特別償却準備金取崩額	570	634
圧縮記帳積立金取崩額	91	91
計	34,602	44,093
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	5,328 (1株につき9円)	5,325 (1株につき9円)
取締役賞与金	220	205
任意積立金		
別途積立金	28,500	38,000
計	34,048	43,530
次期繰越利益	553	563

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

: 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 船 : 定額法
 その他の有形固定資産 : 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

: 社債発行費は、商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

- (2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しています。

- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

- (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当期に負担すべき支出見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用していません。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引並びに運賃先物取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

7. その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当期に取得価額に算入した支払利息はありません。

(3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,335 百万円

2. 担保に供した資産

種類

投資有価証券	7,895 百万円
関係会社株式	3,794 百万円
船舶	36,088 百万円
土地	407 百万円
合計	48,185 百万円

(投資有価証券7,895百万円のうち、2,271百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しません。投資有価証券5,623百万円及び関係会社株式3,794百万円については、関係会社等の船舶設備資金調達の担保目的で差し入れたもので、期末現在当社の対応債務は存在しません。)

担保を供した債務

債務区分

短期借入金	4,830 百万円
長期借入金	17,086 百万円
合計	21,917 百万円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)第10条に規定する差額
(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

240 百万円

4. 偶発債務

保証債務	30,500 百万円
保証予約等	72,210 百万円

(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの55,806百万円を含みます。)

連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	62,148 百万円
-------------------	------------

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

1 株 当 た り 情 報

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	318円81銭	1株当たり純資産額	241円36銭
1株当たり当期純利益	65円20銭	1株当たり当期純利益	82円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	38,820	49,012
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,600	48,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	220	205
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(220)	(205)
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,071	591,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	78,586	44,143
(うち新株予約権(ストックオプション))(千株)	(863)	(1,286)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(77,722)	(42,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

リース取引関係

当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
器具・備品 その他 合計				器具・備品 その他 合計			
百万円 百万円 百万円				百万円 百万円 百万円			
取得価額相当額	55,031	13	55,044	取得価額相当額	52,267	40	52,307
減価償却累計額相当額	20,058	12	20,070	減価償却累計額相当額	14,471	10	14,482
期末残高相当額	34,973	0	34,973	期末残高相当額	37,795	29	37,825
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6,029 百万円				1年以内 5,235 百万円			
1年超 28,794				1年超 32,858			
合計 34,823				合計 38,093			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,786	百万円		支払リース料	5,324	百万円	
減価償却費相当額	5,929			減価償却費相当額	4,334		
支払利息相当額	1,460			支払利息相当額	1,284		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっています。				同左			
オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年以内 7 百万円							
1年超 4							
合計 11							

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当期末(平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	7,483	6,744
関 連 会 社 株 式	974	2,563	1,588
合 計	1,712	10,046	8,333

(単位:百万円)

種 類	前期末(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	6,683	5,944
関 連 会 社 株 式	974	1,915	941
合 計	1,712	8,598	6,886

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	354	447
未払社会保険料	40	37
特別修繕引当金	201	392
未払事業税	112	523
投資有価証券等評価損	755	1,040
退職給付引当金	276	402
海運業未払金自己否認額	3,131	2,367
役員退職慰労引当金	512	582
減損損失	881	2,824
その他	231	204
繰延税金資産 小計	6,497	8,822
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,271	9,202
特別償却準備金	578	923
圧縮記帳積立金	1,310	1,365
繰延税金負債 小計	22,160	11,491
繰延税金負債の純額	15,662	2,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前期、当期ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

参考

部門別営業収益比較表

(単位:百万円)

部 門	当期 (A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 (B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 () (A) - (B)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)		
海 運 業	コ ン テ ナ 船 部 門	409,219	55.1	346,322	52.6	62,897
	不 定 期 専 用 船 部 門	280,224	37.7	262,183	39.8	18,040
	エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送 部 門	50,810	6.9	47,871	7.3	2,939
	そ の 他	1,291	0.2	1,372	0.2	81
そ の 他 事 業	1,022	0.1	949	0.1	73	
合 計	742,568	100.0	658,699	100.0	83,869	

運航費の内訳

(単位:百万円)

科 目	当期 (A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期 (B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 () (A) - (B)
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
港 費	50,234	13.8	45,322	15.8	4,911
貨 物 費	197,558	54.1	168,555	58.6	29,003
燃 料 費	117,189	32.1	73,761	25.6	43,428
合 計	364,982	100.0	287,639	100.0	77,343

為替レート及び燃料油単価

実績及び業績予想の前提(期中平均)

	当期	前期	次期	
			上半期	通期
為 替 レ ー ト (円 / ド ル)	@ ¥ 113.09	@ ¥ 107.46	@ ¥ 115.00	@ ¥ 113.00
燃 料 油 単 価 (ト ン 当 た り)	\$285.60	\$191.71	\$350.00	\$350.00

参 考

最近における四半期毎の業績の推移

平成18年3月期(個別)

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	176,219	186,704	187,847	191,796
営 業 利 益	16,649	18,487	12,740	8,800
経 常 利 益	17,583	18,269	13,444	8,551
税引前当期純利益	17,582	18,776	17,541	8,122
当 期 純 利 益	10,878	11,899	10,967	5,075
1株当たり当期純利益	18.39 円	20.08 円	18.52 円	8.21 円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	422,869	468,432	480,112	481,541
株 主 資 本	148,273	171,649	180,723	188,965
1株当たり株主資本	250.59 円	289.56 円	305.30 円	318.81 円

平成17年3月期(個別)

	第1四半期 16年4月～16年6月	第2四半期 16年7月～16年9月	第3四半期 16年10月～16年12月	第4四半期 17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	161,020	170,954	163,794	162,929
営 業 利 益	20,909	27,426	18,599	18,351
経 常 利 益	22,405	27,581	18,551	18,334
税引前当期純利益	22,377	21,292	16,091	18,391
当 期 純 利 益	13,840	13,338	10,016	11,817
1株当たり当期純利益	23.40 円	22.54 円	16.93 円	19.62 円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	339,745	366,828	365,705	376,344
株 主 資 本	109,012	124,229	129,613	143,018
1株当たり株主資本	184.28 円	209.95 円	219.05 円	241.36 円

役員の変動 (平成18年6月26日付)

1. 代表者の変動 (4月21日開示済み)

代表権を解く	崎長保英	(現 代表取締役会長)
代表取締役に選任する	鈴木頼一	(現 (株)シーゲートコーポレーション代表取締役社長)

2. 新任取締役候補

鈴木頼一	(現 (株)シーゲートコーポレーション代表取締役社長、5月12日付にて当社顧問就任予定)
吉田圭介	(現 財務グループ長)

3. 退任予定取締役

(現)		(退任後の就任予定)
常務取締役	神坂信也	辞任、(株)ケイラインジャパン代表取締役社長に専任
常務取締役	河又 史	任期満了、International Transportation Service Inc.筆頭副社長に就任予定
常務取締役	勝瑞 護	辞任、川崎航空サービス(株)専務取締役に就任予定
常務取締役	宗田 繁	任期満了、執行役員に専任
常務取締役	石井繁礼	任期満了、執行役員に専任
常務取締役	大田美行	任期満了、執行役員に専任
取締役	安居 尚	任期満了、執行役員に専任
取締役	鈴木敏男	辞任、執行役員に専任
取締役	吉井 巧	辞任、執行役員に専任
取締役	小田和之	辞任、執行役員に専任
取締役	大津 明	辞任、執行役員に専任
取締役	皆川善一	辞任、執行役員に専任
取締役	朝倉次郎	辞任、執行役員に専任
取締役	村上英三	辞任、執行役員に専任

4. 取締役特称の変動

専務および常務の呼称を廃止する

5. 執行役員

執行役員および特称執行役員の選任 (制度の新規導入に伴い全員新任)

社長執行役員	前川弘幸	(取締役兼務)
副社長執行役員	鈴木頼一	(取締役兼務)
専務執行役員	長谷川陽一	(取締役兼務)
同	塩田哲夫	(取締役兼務)
同	吉田克衛	(取締役兼務)
同	清水俊雄	(取締役兼務)
常務執行役員	久保島暁	(取締役兼務)
同	宗田 繁	
同	堤 則夫	(取締役兼務)
同	守田敏則	(取締役兼務)
同	石井繁礼	
同	大田美行	
同	鈴木敏男	
同	江口光三	(取締役兼務)
同	小田和之	
同	村上栄一	
執行役員	安居 尚	
同	吉井 巧	
同	大津 明	
同	皆川善一	
同	朝倉次郎	
同	佐伯 隆	(取締役兼務)
同	村上英三	
同	吉田圭介	(取締役兼務)

(注1) 上記のうち、現在当社取締役にない者
副社長執行役員 鈴木頼一 (現 (株)シーゲートコーポレーション代表取締役社長、代表取締役に選任予定)

常務執行役員	村上栄一	(現 名古屋支店長)
執行役員	吉田圭介	(現 財務グループ長、取締役に選任予定)

(注2) 上記のうち、特称変動のある者

常務執行役員	鈴木敏男	(現 取締役)
常務執行役員	江口光三	(現 取締役)
常務執行役員	小田和之	(現 取締役)